

不動産業業況等調査（2022年4月）^{*1}

● 現在の経営状況^{*2}

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	17.4 p	△ 2.2 p ▼
不動産流通業（住宅地）	4.9 p	10.6 p ▲
ビル賃貸業	7.7 p	9.7 p ▲

● 3ヶ月後経営状況見通し^{*3}

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	△ 2.2 p	△ 10.9 p ▼
不動産流通業（住宅地）	△ 7.0 p	△ 4.2 p ▼
ビル賃貸業	△ 11.5 p	2.5 p ▲

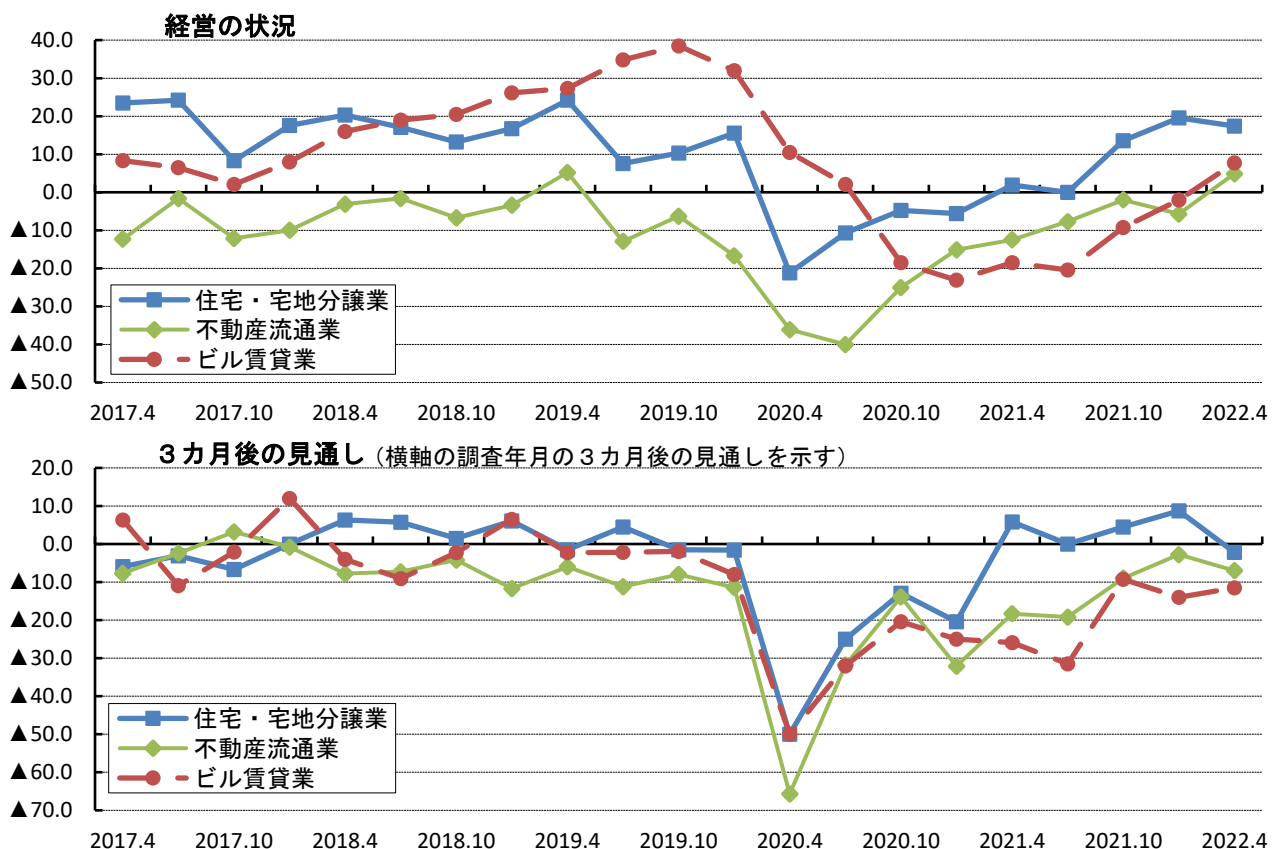
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から 2.2p 悪化し 17.4p。5期連続のプラス水準。
不動産流通業は前回から 10.6p 改善し 4.9p。12期ぶりのプラス水準。
ビル賃貸業は前回から 9.7p 改善し 7.7p。7期ぶりのプラス水準。

3ヶ月後の見通しは、ビル賃貸業で改善、住宅・宅地分譲業、不動産流通業で悪化。

^{*1} 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

^{*2} 経営の状況＝{（「良い」×2＋「やや良い」）－（「悪い」×2＋「やや悪い」）}÷2÷回答数×100

^{*3} 3ヶ月後の見通し＝{（「良くなる」×2＋「やや良くなる」）－（「悪くなる」×2＋「やや悪くなる」）}÷2÷回答数×100（調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果（pdf）ダウンロード](#)

資料：一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第114号「不動産業業況等調査」